

# 今後の経済財政運営に向けて (参考資料)

平成30年11月12日

伊藤 元重

高橋 進

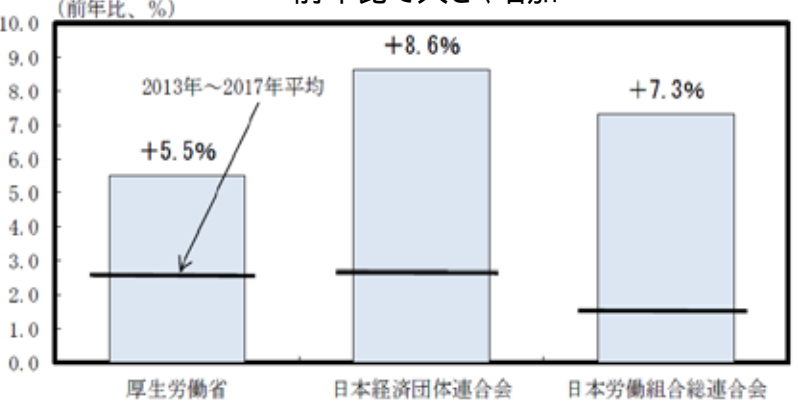
中西 宏明

新浪 剛史

# 国内外の経済情勢

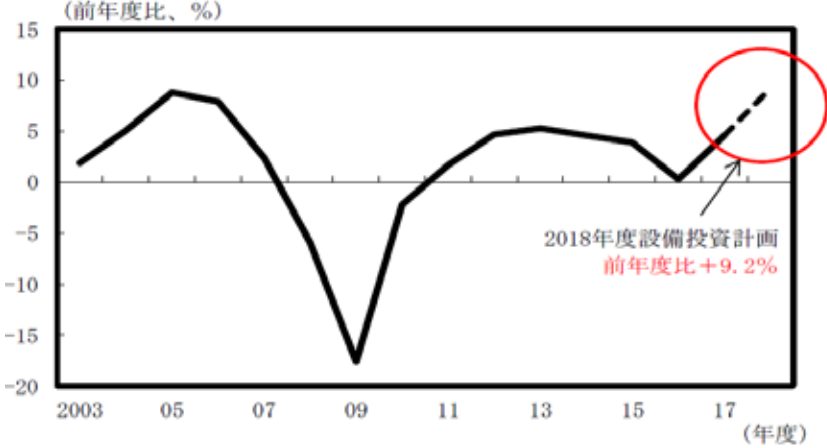
- 2018年夏のボーナスの高い伸びや若手を中心とした賃金上昇、正社員の有効求人倍率の上昇など雇用・所得環境は着実に改善しているほか、家計負担の拡大要因となってきた携帯電話通信料の値下げの動きも出てきている。
- 企業収益が過去最高水準となる中で2018年度の設備投資計画は9.2%増と成長の原動力となってきた。
- TPP11の年内発効に加え、日・EU経済連携協定の早期発効も期待され、日本を取り巻く自由貿易圏は着実に拡大。

図表1 2018年の夏のボーナスの動向  
～前年比で大きく増加～



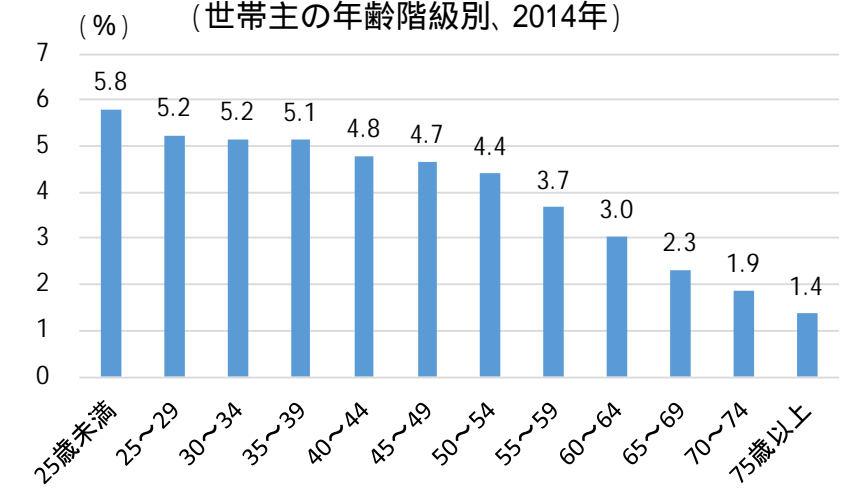
(備考)厚生労働省「民間主要企業夏季一時金受給状況」、日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金大手企業種別受給結果(最終集計)(加重平均)」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」により作成。

図表3 設備投資の動向(日銀短観)



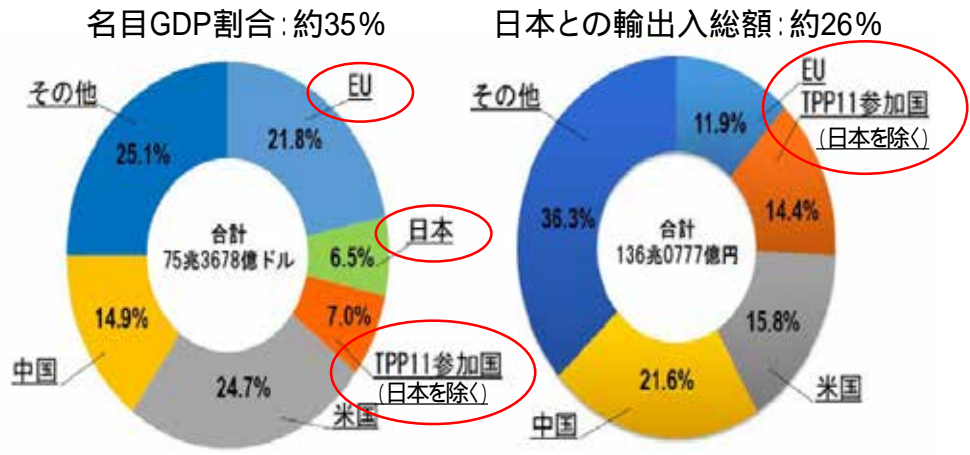
(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2016年度までは「ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)」、2017年度からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)」。2003年度から17年度は実績値(実線)、18年度は9月調査時における計画値(点線)。

図表2 消費支出に占める携帯電話通信料の割合



(備考)総務省「平成26年全国消費実態調査」により作成。総世帯の計数。

図表4 EU及びTPP11参加国の経済規模、日本との貿易規模(2016年)

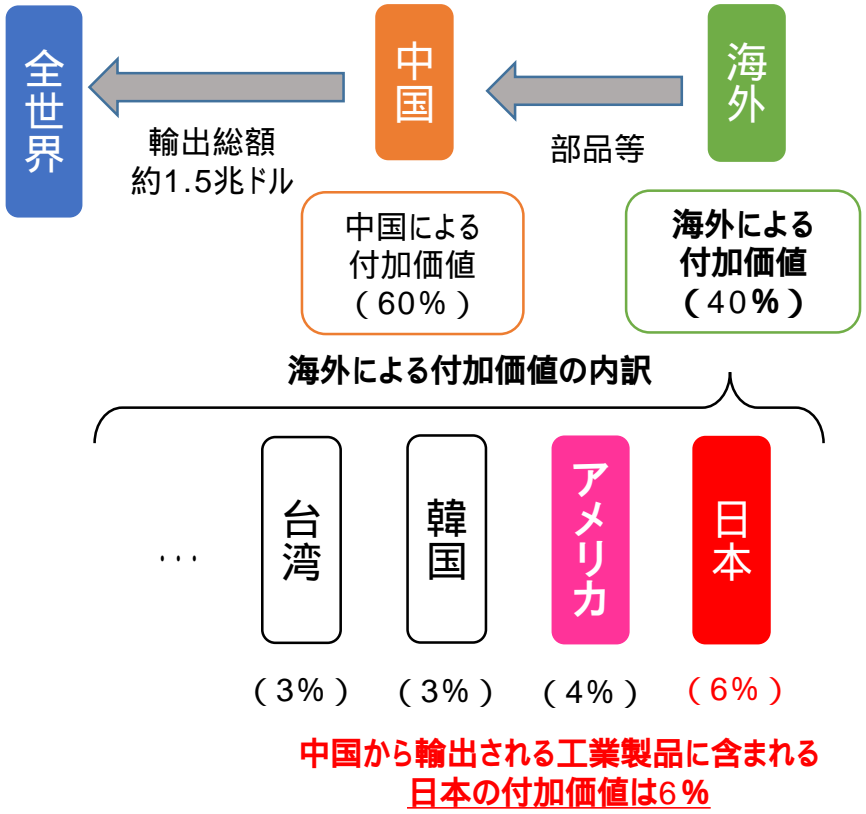


(備考)内閣官房TPP等政府対策本部「日EU・EPA等の経済効果分析」より抜粋。

# 最近の通商問題の日本経済への影響

- 1 最近の通商問題の影響は当該国にとどまらないことに留意が必要。例えば、米中通商問題では、中国は海外から部品等を輸入し、それを加工して世界に輸出しており、関税引上げにより中国の輸出が減少すると、サプライチェーンを通じて、中国だけでなく、日本も影響を受ける可能性がある。
- 1 こうした中、一部の日本企業では、生産拠点の移管、原材料などの調達先の変更、追加関税の価格転嫁などの対応を検討している様子がみられる。

図表5 中国を中心とするサプライチェーンの構造



図表6 米中間の通商問題を受けた日本企業の主な対応

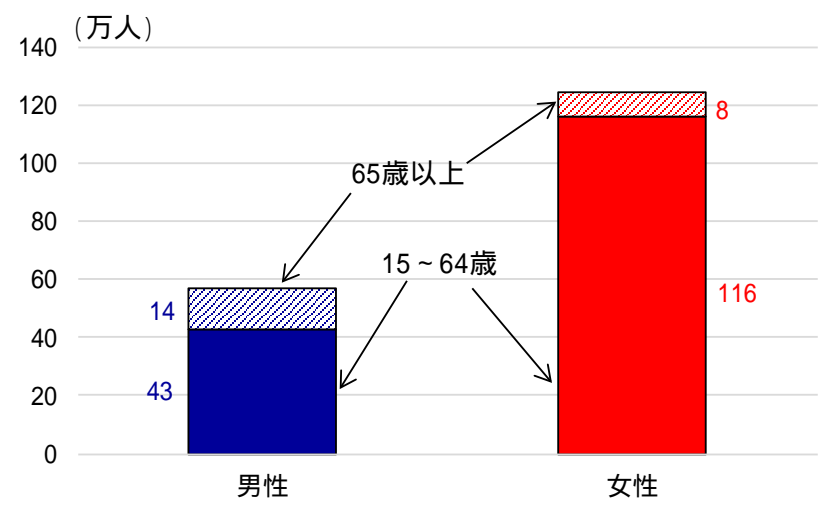
主な対応	内容
生産拠点の移管	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出品の中国での生産について、日本や他国へ移管を検討。 (電気機械、建設機械、化学、自動車部品等)</li> </ul>
原材料等の調達先の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国からの調達部品について、他国からの調達への切替えやアメリカ国内での内製化を検討。 (電気機械等)</li> <li>中国に輸出する農産物をアメリカ産から他国産へ切替え。 (商社等)</li> </ul>
追加関税の価格転嫁	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国で生産する輸出品について、アメリカでの販売価格の引上げを検討。 (電気機械等)</li> </ul>

(備考)OECD/WTO“Trade in Value Added”(December 2016)、関係機関公表情報、内閣府のヒアリングにより作成。中国から全世界に輸出される工業製品について、中国及び海外(中国以外)による付加価値の内訳を示したもの(計数は2011年時点)。

# 今後の対応に向けて

- 1 183万人の短時間労働者が就業時間の延長を希望している。こうした就業調整の是正に向け、キャリアアップ助成金の仕組みを周知の在り方を含めて見直すべき。
- 1 消費税率引上げを乗り越えるに当たっては、前回の引上げ時に回復に時間を要した消費の反動減の平準化等によりしっかり対応することとあわせて、消費税率引上げによる実質的な所得減などからくる経済の下押しを和らげる需要喚起策を講じる必要。

図表7 追加就労希望就業者(2018年7～9月)  
～就業時間の延長を希望する短時間労働者は183万人～



(備考)総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。就業時間の増加を希望し、増加できる短時間労働者。

図表8 キャリアアップ助成金の実績

コース	29年度	30年度(4～9月)
正社員化コース	10.9万人 618億円	6.3万人 351億円
労働時間延長コース	1503人 2.6億円	891人 1.6億円

(備考)厚生労働省資料により作成。

図表9 前回の消費税率引上げ時の動向と今回の対応への含意

